長岡の魅力、返礼品で発信

まちづくり支えるふるさと納税

①豊かな自然が生み出す長岡の日本酒。飲み比べセットが好評②長岡うまい米コンテスト入賞者のコシヒカリが認定されるブランド米「金匠」③泳ぐ芸術品とも言われる市の魚・錦鯉④循環型農業「アクアポニックス」で育ったコチョウザメの卵を使用したキャビア

問広報・魅力発信課
☎39・5151

自慢の一品を返礼品にしませんか

長岡市内で生産・製造される商品などを新たな返礼品として募集します。企業ＰＲや商品の販路拡大につながります。

▲詳しくはこちら

令和5年度も最高額 30億円超の寄付

ふるさと納税による寄付が伸びています。3月22日時点で12万2、514件、30億7、183万円と件数、額ともに過去最高を更新しました。

返礼品には、お米など定番の品から山古志産の錦鯉まで、長岡の魅力が光る950品が勢ぞろい。今年度は電気自動車のバッテリーをリサイクルしたポータブル電源など約100種類を追加しました。

地域を支える ふるさと納税

市の政策に賛同する市外の企業からもふるさと納税による寄付があります。令和5年度の寄付額は過去最高の2、375万円。中山間地域の医療体制を確保するオンライン診療や交流人口を拡大するｅスポーツなどに活用しました。

返礼品を通じて長岡の魅力を全国に伝え、地域の課題解決につながるふるさと納税。市外の親戚や友人などにぜひご紹介ください。⬇予算P7

市の組織が変わりました

暮らしに寄り添い 相談支援を強化

近年増加する、生きづらさを抱える人や配慮を要する子ども一人ひとりに寄り添う体制づくりを進めます。

ひきこもり状態にある人の社会参加や自立に向け、福祉課にひきこもり相談支援室（社会福祉センタートモシア内）を設置。本人と家族への相談支援を強化します。

▲子どもの発達に悩む保護者の相談・交流の場、子ども家庭センター「トークルームぷらっと」➡P21

また、保育園への訪問支援を行う保育課すこやか応援係を子ども家庭センターに統合。子どもの健やかな成長を第一に、発達特性に応じて乳幼児期から学齢期まで切れ目のない相談支援を行います。

将来にわたり暮らしの安全・安心を守る

老朽化する道路や橋の予防保全と長寿命化対策を推進するため、道路建設課を道路整備課に改称し、保全対策室を設置。越路・小国・川口地域の公共施設管理や保健・農林・土木業務を集約し、越路支所内に南部地域事務所を開設します。

将来を見据えて地域課題に迅速に対応し、市民の安全・安心な暮らしを守ります。

問行政管理課☎39・2208

“稼げる農業”へ 農業者を全力サポート

あぐらって長岡リニューアル

問農水産政策課☎39・2223

市民向け農業体験施設として親しまれてきた「ふるさと体験農業センター（農の駅・あぐらって長岡）」が4月2日、次世代農業推進拠点施設としてリニューアルオープンします。

今後は農業者を主な対象に、農業用ドローン（写真①）などのスマート農業機器や次世代園芸施設（写真②）を利用した実証実験、地場産食材を加工する研修などを実施。ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した農業の省力化や食品加工による高付加価値化を後押しし、市内農家の経営強化を目指します。

市民向けのスマート農業体験や地場産食材を加工する講座も行います。農業者も市民のみなさんも、農業の新たな魅力をぜひ体験してください。

新技術導入をサポートします
スマートアグリ推進事業補助金

労働力不足の改善や生産性の向上に向けた新技術の導入費用を補助します。

補助額＝対象経費の2分の1（上限100万円）**申し込み**＝４月17日㈬まで

▲詳しくはこちら

4/21㈰ リニューアル記念！あぐりフェス開催
最新のスマート農業機器を知ろう

最新の農業用ドローンとラジコン草刈り機を使ったスマート農業の研修会を行います。親子向けのドローン操作体験や高糖度トマトの収穫体験などもあります（要予約）。

時間＝午前10時～午後３時　**申し込み**＝４月20日㈯までに次世代農業推進拠点施設ホームページ（右）で

最新情報は市ホームページで

市町村研究会

柏崎刈羽原発の安全対策を県内市町村長が国へ強く要望

問原子力安全対策室☎39・2305

▲国の担当者から説明を受ける磯田市長と県内の市町村長

県内全30市町村で構成する「市町村による原子力安全対策に関する研究会」は2月23日、原子力規制庁、内閣府、新潟県の担当者を招き、市町村長向けの説明会を開催しました。

代表幹事の磯田市長は、「1月に発生した能登半島地震により、複合災害時の避難のあり方に新たな課題が見えた。市民の安全確保につながるよう議論したい」とあいさつ。国・県の説明に対して、各市町村長からは次々に要望や意見が出され、活発な議論が交わされました。

市町村長は原子力規制庁に対して、柏崎刈羽原発への継続的な監視や、能登半島地震を踏まえた地震・津波などに対する発電所の安全対策の検証を要望。原子力防災を担う内閣府には、複合災害時の避難路確保や屋内退避のあり方、自衛隊などの実動組織による支援など、避難の実効性向上を求めました。

今後も市民の安全・安心のため、原子力安全対策に全力で取り組みます。⬇予算P5